

貨幣価値を基準にした「繁栄」から離れてみよう

佐藤 克 廣

すでに多くの論客たちが、特定秘密保護法、靖国神社参拝など、安倍晋三内閣での数々の悪行を指摘している。しかし、鋭い論客たちが警鐘をならしているから、こちらはのんびりと構えていても大丈夫というわけにもいかない。

昨年のアベノミクスと言われる景気浮揚策で、さしあたりは地方へも公共事業の配分など、一見したところプラス効果が働いているように見える。ここでわれわれが考えなければならぬのは、「自治なき繁栄」か「繁栄なき自治」か、である。もちろん「自治のある繁栄」が地域にとってもっとも望ましいこととは言ってもない。しかしながら、現今の社会経済情勢は、本来望ましくない上記の二者択一的選択を地方に突きつけているように見える。

地域が繁栄するからといってそこに自治がないわけではないし、自分達が決めたものでは繁栄しないというわけではない。むしろ、自分達が決めてこそ地域の繁栄は本物となる。とはいえ、集権的体制は、国からの資金の流れを上手に受け止めた自治体に有利に働くようにつくられる。そして、貨幣経済、競争社会が進むと、貨幣価値という単一の基準で地

域の優劣を明確にしようとする圧力も高まる。貨幣価値で表すことの難しい地域の活力・美点・利点は、所詮抽象的概念、主観的視点に過ぎないと誹られても、反論は難しい。確かに、地域の状態を数字で表すことは、

比較可能な客観的視点を提示することには、さきほどの命題「自治なき繁栄」をとるか「繁栄なき自治」をとるかも、「繁栄」は多くの場合、数字で示されたものになりがちである。その方が、他人に対しても、自分に対しても説得力を持ってそうであるからである。また、多くの人々が、「貧乏よりは金持ちの方が良い」と考えているなら、貨幣価値に基づく繁栄重視の命題は、さらに説得力を持つ。

ここで注視しなければならないのは、「金銭的価値」の内実であろう。そもそも今日の社会では、紙幣に代表される金銭の創造は、国に独占されている。中央銀行制度が政治の暴走に一定程度歯止めをかけられるにしても、国家政府が強権を発動しさえすれば、中央銀行の貨幣創造の歯止めがあえなく軍門に降ることは、古今東西の歴史が教えている。地方自治体は、貨幣を創造できないから、金銭的価値に頼ることは、否応なしに国家政府

に頼ることにつながらざるを得ない。

であるならば、「自治」を重視するには、「繁栄」の概念を貨幣価値と切り離すことが肝要となる。そうしなければ、「自治なき繁栄」か「繁栄なき自治」かという二律背反的命題を統合する論理は導き出し得ない。

貨幣価値に基づく繁栄は、他者との競争という相対的価値の重視につながるものである。ひとたび「繁栄」を貨幣価値から切り離して捉えようとすると、他者との比較は困難となり、栄えているか否かは、本人の主観的判断が重視されることになる。他者の評価におもねらないで、自分自身と暮らしている地域の評価を重視することになる。

「自治」の本質は、他者の評価を一定程度受け入れつつも、それにおもねらない、自身の感覚を重視することであろう。であるならば、一度「繁栄」を貨幣価値中心の見方から切り離し、自分自身の、そして、自分が住む地域の価値を捉え直してみることが重要である。そうすることによって、地域の新しい「繁栄」を考察してみることが肝要となる。

安倍総理大臣は、「美しい国」と言いながら、TPPの必要性の説明にせよ、特定秘密保護法の必要性の説明にせよ、アメリカや多国籍企業などからどう見られるのかを気にしすぎている。しかも、貨幣価値中心の「繁栄」にこだわらずぎているように見える。そこに国としての「自治」は存在しない。したがって、美しくもない。

へさとう かつひろ・北海学園大学教授／当研究所理事長